

特集1 TPPは大きなチャンス 付加価値高め 世界へ攻め込め!

TPPが発効されると多くの関税が撤廃され、日本の産業に大きな影響を与えることが予想されている。TPPのメリット・デメリットは何か、それに備えて中小企業はどのような準備をしていくべきなのか。通商政策に詳しいみずほ総合研究所・上席主任研究員の菅原淳一さんに話を聞いた。

**高度な貿易の自由化が進み
輸入品がより安くなる**

——まず、TPPとはどのようなものなのでしょうか。

菅原 TPPとは「21世紀型メガFTA」(FTA II自由貿易協定)といえます。参加12カ国のGDPの合計は世界の約4割を占め、域内人口8億人の市場は一体化が進んでいきます。これまで日本が諸外国と締結してきた貿易協定と異なり、経済規模が非常に大きい。これは日本経済の活性化にとって大きな意味を持ちます。「21世紀型」には二つの意味があり、一つは貿易自由化が高水準であること、もう一つはルールが広範囲に及ぶ高度なものであるということです。

TPPにおける日本の関税撤廃率は全品目の95%と12カ国の中では一番低いのですが、それでも農産物の聖域に一部踏み込んで自由

TPP発効まであと2年 今すぐ対策を講じることが重要

菅原 淳一

みずほ総合研究所
政策調査部 上席主任研究員

すがわら・じゅんいち
1994年一橋大学法学部卒業。1996年同大学院法学研究科公法・国際関係専攻(国際関係論)修了。富士総合研究所(現みずほ総合研究所)入社。2001年経済協力開発機構(OECD)日本政府代表部専門調査員、2004年みずほ総研政策調査部主任研究員を経て、2010年より現職

化しており、日本にとってはこれまでに最高の撤廃率です。その他の国々はほぼ100%撤廃します。これにより、高水準な貿易の自由化が行われることとなります。

——昨年10月のTPP大筋合意の時期についてはどう思いますか?

菅原 日本経済のあり方という観点からすると、もっと早く合意すべきでした。少子高齢化・人口減少時代を迎え、いかに日本経済を活性化させていくかを考えた場合、外国からの直接投資や高度人材の受け入れ、貿易など、できるだけ早くアジアの活力を日本の成長に取り込んでいかなければなりません。そのためにもTPPの早期合意は必要でした。とはいえ、安倍政権が発足してから数カ月で交渉参加を決め、2年で交渉を終えたのは上出来だったと思います。

——私たちの生活にはどのような影響があるのでしょうか。

菅原 農産物や食料品などはさらに多様な輸入品が入ってきて、しかもこれまでより安くなります。また、輸出が増えれば、勤めている会社の景気が良くなるし、TPP参加国にある海外支社への転勤が容易になり、海外で勤務する機会が増えるかもしれません。逆に自分の会社に海外子会社の社員が来て、同僚や上司になるなど、外

国人と一緒に働く機会が増えることも考えられます。ただし単純労働者や移民はTPPでは自由化していないので、急に外国人がどっと押し寄せてきて、日本人の職を奪うことにはなりません。

**各国間のルールが統一化され
中小企業にとってメリットも**

——日本経済にとってTPPのメリットは何ですか?

菅原 関税以外にも、サービス貿易や投資、政府調達(政府機関や地方政府などが購入やリースによつて行う物品・サービスの調達)など、これまで自由化していなかった国々が市場開放に踏み切りました。これにより、日本企業にとってはそれらの国々でのビジネスチャンスが広がります。ルール面では、知的財産権の保護強化や電子商取引のルール、国有企業の規制など、12カ国共通のものができると、TPPとそれに付随するルールを知れば、どの国でも国内と同レベルでビジネスができるようになります。これにより海外ビジネス展開のハードルが下がり、これまで大企業しかできなかったようなことが中小企業でも可能になる。これは中小企業にとって大きなメリットになると思います。

